

# 統一的な基準による 財務書類

令和 元 年度

I 貸借対照表	.....	1
II 行政コスト計算書	.....	2
III 純資産変動計算書	.....	3
IV 資金収支計算書	.....	4
V 注記	.....	5

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

綾部市

---

連結会計

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	122,123,172	固定負債	48,302,907
有形固定資産	115,210,311	地方債等	30,806,074
事業用資産	28,209,090	長期未払金	122
土地	11,187,731	退職手当引当金	3,623,058
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	281,019	その他	13,873,654
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,276,442
建物	37,616,269	1年内償還予定地方債等	2,395,909
建物減価償却累計額	-21,431,935	未払金	431,903
建物減損損失累計額	-	未払費用	362
工作物	811,554	前受金	6,813
工作物減価償却累計額	-293,052	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	239,624
船舶	-	預り金	80,863
船舶減価償却累計額	-	その他	120,968
船舶減損損失累計額	-	負債合計	51,579,349
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	123,828,970
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-43,753,417
航空機	-	他団体出資等分	147,169
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	37,504		
インフラ資産	85,766,124		
土地	1,014,769		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,124,444		
建物減価償却累計額	-519,012		
建物減損損失累計額	-		
工作物	191,908,699		
工作物減価償却累計額	-113,820,561		
工作物減損損失累計額	-		
その他	6,987,523		
その他減価償却累計額	-2,296,232		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	366,494		
物品	5,123,449		
物品減価償却累計額	-3,888,352		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	26,996		
ソフトウェア	22,023		
その他	4,973		
投資その他の資産	6,885,865		
投資及び出資金	581,112		
有価証券	500,000		
出資金	81,112		
その他	-		
長期延滞債権	378,378		
長期貸付金	22,208		
基金	5,623,103		
減債基金	317,715		
その他	5,305,388		
その他	295,001		
徴収不能引当金	-13,938		
流動資産	9,675,335		
現金預金	6,527,308		
未収金	1,253,538		
短期貸付金	1,265		
基金	1,704,533		
財政調整基金	1,704,533		
減債基金	-		
棚卸資産	135,019		
その他	112,970		
徴収不能引当金	-59,298		
繰延資産	3,564	純資産合計	80,222,721
資産合計	131,802,071	負債及び純資産合計	131,802,071

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	39,597,472
業務費用	21,926,025
人件費	6,585,324
職員給与費	5,224,816
賞与等引当金繰入額	239,624
退職手当引当金繰入額	34,313
その他	1,086,571
物件費等	14,635,741
物件費	7,484,626
維持補修費	1,456,585
減価償却費	5,612,920
その他	81,610
その他の業務費用	704,960
支払利息	390,216
徴収不能引当金繰入額	26,966
その他	287,778
移転費用	17,671,446
補助金等	15,367,011
社会保障給付	2,139,172
その他	35,862
経常収益	8,876,869
使用料及び手数料	7,720,914
その他	1,155,955
純経常行政コスト	30,720,603
臨時損失	55,185
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,861
損失補償等引当金繰入額	-
その他	52,324
臨時利益	384,636
資産売却益	348,751
その他	35,885
純行政コスト	30,391,152

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,449,024	100,811,421	-19,508,212	145,815
純行政コスト(△)	-30,391,152		-30,367,154	-23,998
財源	29,016,333		28,990,981	25,351
税収等	17,073,918		17,073,918	-
国県等補助金	11,942,415		11,917,063	25,351
本年度差額	-1,374,819		-1,376,173	1,354
固定資産等の変動(内部変動)		-3,423,679	3,423,679	
有形固定資産等の増加		1,519,031	-1,519,031	
有形固定資産等の減少		-5,503,438	5,503,438	
貸付金・基金等の増加		1,243,964	-1,243,964	
貸付金・基金等の減少		-683,236	683,236	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,935	1,935		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	17,612	16,804	809	-
その他	128,969	26,422,489	-26,293,520	
本年度純資産変動額	-1,226,302	23,017,549	-24,245,205	1,354
本年度末純資産残高	80,222,721	123,828,970	-43,753,417	147,169

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	35,343,129
業務費用支出	16,462,577
人件費支出	6,529,293
物件費等支出	9,085,633
支払利息支出	405,705
その他の支出	441,945
移転費用支出	18,880,552
補助金等支出	16,576,129
社会保障給付支出	2,139,160
その他の支出	35,862
業務収入	38,296,598
税収等収入	17,387,720
国県等補助金収入	11,985,232
使用料及び手数料収入	7,751,754
その他の収入	1,171,892
臨時支出	37,769
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	37,769
臨時収入	24,453
業務活動収支	2,940,152
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,846,573
公共施設等整備費支出	1,611,023
基金積立金支出	1,013,664
投資及び出資金支出	728
貸付金支出	82,094
その他の支出	139,063
投資活動収入	1,546,457
国県等補助金収入	374,909
基金取崩収入	327,860
貸付金元金回収収入	98,257
資産売却収入	577,290
その他の収入	168,142
投資活動収支	-1,300,116
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,142,919
地方債等償還支出	3,142,544
その他の支出	375
財務活動収入	2,851,330
地方債等発行収入	2,696,910
その他の収入	154,419
財務活動収支	-291,589
本年度資金収支額	1,348,447
前年度末資金残高	5,119,576
比例連結割合変更に伴う差額	1,670
本年度末資金残高	6,469,693
前年度末歳計外現金残高	47,380
本年度歳計外現金増減額	10,235
本年度末歳計外現金残高	57,615
本年度末現金預金残高	6,527,308

## 連結会計 注記事項

### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としております。

ただし、有形固定資産のうち、法定外公共物などの取得価額不明なものなどは備忘価額1円としております。詳細については固定資産台帳における資産評価要領を参照とします。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

### ②有価証券等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

### ③有形固定資産等の減価償却の方法（一般会計等に関して）

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

### ④引当金の計上基準及び算定方法（一般会計等に関して）

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、京都市市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

### ⑤リース取引の処理方法（一般会計等に関して）

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

### ⑥資金収支計算書における資金の範囲（一般会計等に関して）

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項（一般会計等に関して）

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## (2)偶発債務

### ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務負担行為限度額	474 千円
令和元年度支出額	0 千円
令和2年度以降支出予定額	0 千円

### ② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

## (3)追加情報

### ①対象範囲（対象とする会計）

一般会計、市立診療所等特別会計、農林業者労働災害共済特別会計  
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場特別会計、  
上水道事業会計、病院事業会計、下水等事業会計、住宅・工業団地事業特別会計  
京都市市町村職員退職手当組合、京都市自治会館管理組合、京都地方税機構、  
京都府後期高齢者医療広域連合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、  
一般財団法人綾部市体育協会、公益財団法人綾部市医療公社、株式会社エフエムあやべ、  
株式会社緑土、株式会社水夢、公益財団法人京都市中丹文化事業団、株式会社農夢

## ②法非適用の公営事業会計について

地方公営企業法の財務規程等が非適用の地方公営事業会計のうち、下記の会計については、適用に向けた作業に着手し、かつ集中取組期間内に法適用を予定しておりますので、当該集中取組期間を移行期間とし、連結の対象としておりません。

- ・簡易水道特別会計
- ・地域排水事業特別会計

## ③財産区について

財産区については、市町村等に財産を帰属させない経緯から設けた制度であるため、連結の対象としておりません。

## ④出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

## ⑤表示単位未満の金額は四捨五入することとしている。